

キリエーンコ大統領府第1 次官の動向から読み解く口 シア国家官僚機構

長谷川 雄之

Takeyuki Hasegawa

2026.6

キリエーンコ大統領府第1次官の 動向から読み解くロシア国家官僚 機構

長谷川 雄之

Takeyuki Hasegawa

2026.6

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

本稿は、セルゲイ・キリエーンコ大統領府第1次官という一人の政府高官に焦点を当て、ウクライナ戦争下のロシア国家官僚機構の特徴について、法令等の規範的文書や新聞報道などの分析を通じて論じるものである。キリエーンコは、大統領府第1次官として従来から選挙対策、社会団体・政党との関係、青少年政策、人材育成や人事管理といったロシア内政全般のマネジメント業務を担ってきたが、2025年8月の大統領府機構改編を経て、彼の所掌事項は、いわゆる「近い外国」や「グローバルサウス」との関係にまで拡大している¹。大統領府の新設部局長にはキリエーンコに近い原子力部門（ロスアトム）の人材が抜擢されるなど²、近年、クレムリンの政府高官の中で、キリエーンコは着実に存在感を高めてきた。本稿では、その影響力ある一人の「官邸官僚」を中心に据えて、近年の政治プロセスを整理することで、ロシア国家官僚機構の現況を把握することを目指す。こうした取り組みは、いずれ訪れる「ポスト・プーチン期」におけるロシア政治のシナリオを構想する上でも欠かせない作業であると筆者は考える。

セルゲイ・キリエーンコとは？

(1) エリツィン政権期——危機の首相

キリエーンコは、1962年7月26日生まれの63歳で、アブハジア・スフミ出身者である³。父はモスクワ国立大学哲学部教授のヴラジレーン・イスライチェーリ、母はラリサ・キリエーンコで、両親が1970年代初頭に離婚すると母とともにソチに移住する⁴。1979年には父のいるゴーリキー（今のニジニ・ノヴゴロド）に移った。1984年にゴーリキー水運技師大学造船学部を卒業し、1984年から1986年にかけてウクライナ・ムィコラーイウの防空部隊で兵役に就いた。兵役から戻ると、ゴーリキーの造船工場「クラスナエ・ソルモヴォ」に勤務し、工場コムソモール委員会書記、ゴーリキー州コムソモール委員会第1書記を務めた。なお同工場は、潜水艦建造や水中作業機械の製造でも知られており、1930年から2005年までに300隻以上の潜水艦（うち26隻は原子力潜水艦）を建造し、ソ連・ロシア海軍に納めた⁵。

1980年代末には、他のコムソモールらとともに、「AMK コンツェルン」を創設し、理事長に就任した。さらに1990年3月にはゴーリキー州人民代議員ソヴィエト代議員に就任したほか、連邦政府附属国民経済アカデミーで金融・銀行業務を専攻し、1993年に同アカデミーを修了している。

その後、1994年からニジニ・ノヴゴロドの社会・商業銀行「ガランチャ」総裁を務めた後、ニジニ・ノヴゴロド州知事のボリス・ネムツォーフの推薦により、1996年から石油会社「ノルシ・オイル」社長に就任した。キリエーンコの中央政界進出は、第2期エリツィン政権発足の翌年で、1997年5月に燃料・エネルギー省第1次官、97年11月に同大臣に就任した。

ただし、当時のエリツィン政権は、汚職疑惑に端を発する議会政局の真ただ中にあり、ロシア連邦共産党をはじめとする野党勢力とエリツィン大統領との攻防が激化していた⁶。1998年3月23日、エリツィン大統領は、チェルノムイルジン内閣の総辞職を決定し、自ら首相臨時代行に就任し

て⁷、キリエーンコを第1副首相に任命した⁸。これに続いてキリエーンコは、エリツィン大統領によって首相代行に任命された⁹。ただし、エリツィンが自ら大統領令を発し、首相臨時代行に就任して、キリエーンコを最終的に首相代行に引き上げる法的手続きについては、疑義が指摘される¹⁰。

さらに、その後もキリエーンコの首相への正式な任命、すなわちキリエーンコ内閣の成立を巡って、エリツィン大統領と共産党をはじめとする議会の対立勢力の間では、激しい攻防があった。キリエーンコを首相とするエリツィンの案は2度にわたり国家会議（下院）で否決され、最終的には1998年4月24日に実施された3回目の投票で、キリエーンコ内閣が正式に発足した¹¹。ただし、アジア通貨危機の余波をうけ、ロシアでも1998年8月に金融危機が生起し、国債のデフォルトに発展した。こうしてキリエーンコ内閣は、あえなく退陣を余儀なくされたのである。

キリエーンコは、首相辞任後、政党を率いて政治活動を本格化させ、1998年には「新勢力」党首、1999年から2000年まで「右派勢力同盟」共同議長を務めたほか、下院議員として、「右派勢力同盟」の会派代表に就いた。ただし、1999年にモスクワ市長選に出馬した際には、彼の得票率はわずか11.2%にとどまり、ユーリ・ルシコフ（得票率69.86%）に大敗するなど¹²、1990年代末の政治人生は、逆風のなかにあったと言えよう。

なおキリエーンコの極めて短い首相在任期間には、後に第2代ロシア連邦大統領に就任するウラジーミル・プーチンがクレムリンの権力中枢にいた。1998年5月、彼は大統領府次官兼監督総局長から大統領府第1次官に昇任し、その2か月後の7月には連邦保安庁長官に抜擢された。サンクト・ペテルブルグ出身で1996年8月に大統領総務局次長として中央政府に進出したばかりであるから¹³、うなぎ登りの出世と言えよう。一方のキリエーンコは、1993年10月の憲法危機から1998年の金融危機とデフォルトというロシア社会の最も困難な時期に、企業人、そして政治家としてキャリアを積んだ。とくに1990年代末において、キリエーンコとプーチンのキャリアは対照的である。

(2) 第1次プーチン政権期——中央地方関係のマネジメントと国家官僚制の再構築

2000年5月に第1次プーチン政権が発足すると、連邦制改革の一環として、連邦管区制が導入された。ロシア連邦全土を7つの管区に分けるもので、各連邦管区には連邦中央のお目付け役として、連邦管区大統領全権代表が配置された。各連邦管区には、法務省、内務省、検察庁、会計検査院の地方出先機関である連邦管区局が設置され、地方権力の統制が強化された¹⁴。

連邦管区制は、中央集権化政策の一環であり、とくに「初代」の大統領全権代表には、純粋にシロヴィキ（治安機関関係者）の属性を持つ者が多く任命された。その中で沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表に任命された首相経験者のキリエーンコは、やや異色の経歴ではあるが、プーチン大統領は、この時期の彼の職務を高く評価しているとの見方がある。1990年代の過度な地方分権化によって、地方では「封建領主」のように振舞う首長もおり、当時のプーチン政権にとって、地方権力の統制、すなわちモスクワの連邦中央を頂点とした垂直的権力の構築は、「一丁目一番地」の政策であった。

こうした政治的文脈の中で、キリエーンコは、中央政府と地方政府の間で締結される権限区分条約の調整などを通じて、タタルスタン共和国のミンチメール・シャイミーエフ大統領やバシコルスタン共和国のムルタザー・ラヒーモフ大統領ら影響力のある地方首長を垂直的権力のなかに組み込んだと言われている¹⁵。彼は、沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表を2000年5月から2005年11月まで務めており¹⁶、他の「初代」大統領全権代表と同様に、短期間で解任されることはなかった¹⁷。

それだけプーチン政権は連邦管区制の制度設計に注力していたものとみられ、キリエーンコは確かにプーチンの人事管理簿に入り、その星取表も決して悪くなかったものと考えられる。なおキリエーンコは、化学兵器廃棄に関する業務にも従事しており、2001年に創設された化学兵器廃棄国家委員会の委員長を2005年まで務めた¹⁸。

ところで、現代ロシアにおける国家官僚制が再構築されるのも、この第1次プーチン政権期である¹⁹。国家官僚制については、2003年5月27日付連邦法第58号「国務制度について」（2003年法）、2004年7月27日付連邦法第79号「国家文官職の事務について」（2004年法）、及び2005年12月31日付大統領令第1574号「連邦国家文官職一覧について」の3つの法令が相次いで整備され²⁰、このうち2003年法は、職種の大分類など公務員制度の基本事項について定めている。

また、2004年法は職階の基本事項のほか、政治的中立性、贈与、兼業兼職、勤務時間管理、無断欠勤への懲戒等のサービス管理、採用や定員削減、昇任、定年等の機構・定員管理について定めており、「連邦国家文官職一覧について」では、国家権力機関における官職の分類や職階について定めている。

国家官僚の競争的な採用と昇任を制度化するなど、第1次プーチン政権以降、大統領府がイニシアティブをもって、一連の公務員制度改革を推進した。大統領府は、ソ連共産党中央委員会事務機構に似て、官僚機構の各部門を統合する機能を果たし、この大統領府に求められる機能が「組織的・人的連続性・類似性をもたらした」と言われる²¹。

こうしてロシアの国家官僚機構の整備が着々と進展する最中、キリエーンコは、垂直権力の構築を目指した連邦制改革の最前線から「原子力」という異業種に移り、また別の業界において実績を重ねる。

(3) ロシア原子力庁長官——原子力産業へ

2005年11月、キリエーンコはロシア原子力庁長官に任命された。ロシアの原子力担当官庁は、体制転換も相まって、機構改編を繰り返してきた。ソ連邦末期のチェルノブイリ原子力発電所事故直後の1986年7月21日には、ソ連邦原子力省が発足し²²、1989年6月27日にソ連邦原子力・産業省が発足すると、9月11日に原子力省と中型機械製作省が同省に統合された²³。そしてソ連邦解体後の1991年1月29日にはソ連邦原子力・産業省の廃止が確認され、その法的地位は新たに設置されたロシア連邦原子力省が継承した²⁴。さらに2004年3月9日には、大規模な統治機構改革が実施され、ロシア連邦原子力省は、ロシア連邦原子力庁に改編された²⁵。

2007年、原子力庁は国家コーポレーション・ロスアトムに改編され、傘下に子会社を抱えてビジネス活動ができる体制が整えられるとともに、原子力部門の効率的な発展が促進されることとなった²⁶。ロスアトム総裁となったキリエーンコの最初の任務は、原子力という閉鎖的な業界ならではの汚職問題への対応と国家コーポレーションとしての業務の最適化、外国におけるビジネス展開であった。

例えば、政治的理由で中断していたイランのペルシャ湾岸に位置するブシェール原子力発電所の支援を巡る交渉を再開させ、2011年に1号機の試運転が開始し、同国の電力網に接続した。さらに、2016年には2号機の建設に着手した。また、中国においても2007年、江蘇省連雲港市の田湾原子力発電所1号機、2号機を稼働させ、2013年にはインドのクダングラム原子力発電所の1号機建設に着手した。これらイラン、中国、インドの原子力発電所の建設支援において、キリエーンコ・チームは成果を挙げたと言われる²⁷。

原子力庁からロスアトムへの改編期にあたる 2006 年、キリエーンコは、ロシア原子力産業のグローバル展開力に強い自信をみせている。『ロシア新聞』のインタビューでは、世界市場における原子力企業の競争激化に言及し、「欧州、日本、米国、多国籍企業」との競合を指摘したうえで、戦略的資源であるウランの国内備蓄、カザフスタン、ウズベキスタンのウラン鉱床へのアクセスがロシアにとって極めて重要であると述べている²⁸。またこの 2006 年の段階で、「現状をそのまま放置すれば 2025 年から 2030 年にはロシアの原子力産業は消滅する」との見解に同意しており、強い危機感を示している²⁹。

その意味では、キリエーンコ・チームのグローバル・ビジネスは成功したと言えよう。2023 年 4 月、トルコ初のアックユ原子力発電所に初装荷燃料が搬入されたほか³⁰、2023 年 12 月、ロシアとインドは、クダンクラム原子力発電所の増設に合意し、2025 年 12 月には、クダンクラム原子力発電所 3 号機に初装荷燃料が搬入されるなど³¹、ロスアトムは着実に原子力協力を推進している³²。とくにウクライナ戦争下においては、ロシアにとっての「友好国」であるグローバルサウスとの原子力産業分野の協力関係を強化している³³。

またロスアトムは業務の性質上、閉鎖都市に拠点を置くため、組織票がその地域の選挙に強い影響を及ぼしてきた³⁴。こうした閉鎖都市における各種選挙の経験は、のちにプーチンがキリエーンコを大統領府第 1 次官に引き上げる要因の一つと言われ³⁵、閉鎖都市の選挙手法を連邦レベルに導入したとの見方もある³⁶。

重責——クレムリンへ

(1) 大統領府第 1 次官の所掌事項

2016 年は政権人事が大きく動いた年であった。同年 9 月に下院選を終え、2018 年 3 月の次期大統領選に向けた体制の整備が行われたものと見られる。先ず 2016 年 8 月、大統領府長官がセルゲイ・イワノフからアントーン・ワイノに交代した³⁷。セルゲイ・イワノフは 2011 年 12 月からセルゲイ・ナルシキンに代わり、大統領府長官を務めていたから、5 年弱の任期であった。なお 2016 年 10 月には、下院議長を務めていたナルシキンが対外諜報庁（SVR）長官に配置転換となるなど³⁸、要職の人事発令が相次いだ。

こうした中、キリエーンコも同年 10 月 5 日、大統領府第 1 次官に任命される³⁹。この人事も玉突きであり、キリエーンコの前任者で国内政治、民族間関係を担当していたヴァチェスラフ・ヴォロージンは下院議長に転身した⁴⁰。

先に取り上げた「連邦国家文官職一覧について」に従えば、大統領府では、大統領府長官→大統領府次官→大統領府補佐官 兼 大統領書記官→大統領補佐官 兼 大統領府内部部局長→大統領府内部部局長→大統領府長官官房長という序列になる。ここでいう法令上の大統領府次官は、第 1 次官 2 名と次官 4 名全体を指す。もう 1 名の第 1 次官は、外務省出身のアレクセイ・グローモフで、2000 年から 2008 年まで大統領報道官、2008 年から大統領府次官を務め、2012 年 5 月の第 2 次プーチン政権発足時に現職に就いた官邸官僚である⁴¹。

キリエーンコは、内政ブロックと呼ばれる大統領府でも政党や社会団体との関係、地方統制など担当する部門の責任者を任された。具体的には、大統領府内部部局のうち、内政局、社会計画局、

情報コミュニケーション技術・通信インフラ局、社会プロセス監視・分析局を指す⁴²。

大統領府内政ブロックの筆頭局である内政局長もキリエーンコの第1次官就任とともに新任者が配置された。新たな内政局長には、地方政治に精通したアンドレイ・ヤーリンが任命された。1990年代は、銀行に務め、2000年代から地方行政、内務本省などでキャリアを積み、リャザン州副知事、ドミートリ・カザーク全権代表の下で南連邦管区大統領全権代表部内政局次長を務めたのち、アレクサンドル・ベグロフ大統領府次官のもとにつく。ベグロフが中央連邦管区大統領全権代表に就任すると、同次席代表に就き、副官となった。ヤーリンは、キリエーンコのチームにも、その前任者ヴォロージン下院議長のチームにも入っていないかったことで抜擢されたと言われる⁴³。内政担当の大統領府第1次官は、それだけ権力が集中するポストなのである。

ただし、キリエーンコはすでにロスアトム社コミュニケーション局長をおよそ8年間務めた側近のセルゲイ・ノーヴィコフを内政局次長に据えるなど、着実に周囲を固めることとなる。ノーヴィコフ内政局次長は、翌2017年に愛国主義政策を所掌する社会計画局長に昇任した⁴⁴。そして、キリエーンコはその権力を着実に拡大することとなる。

また、キリエーンコが監督する社会プロセス監視・分析局は、ウクライナ戦争下において新設された部局で、地方の社会政治情勢、国民生活の最重要事項、選挙情報の収集・整理・分析などを行い、プロダクトを作成する⁴⁵。

社会プロセス監視・分析局長にもキリエーンコの側近アレクサンドル・ハリチョフがついている。ハリチョフは、キリエーンコ全権代表のもとで、沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表部に勤務し、化学兵器廃棄国家委員会書記、大統領府内政局次長を務めたのち、ロスアトムに顧問として移った⁴⁶。こうして、キリエーンコは自らの人脈を巧みに活用して、自ら率いる大統領府の内政ブロックの影響力を拡大した。

(2) 「知事の学校」

さらにキリエーンコが注力したのが次世代人材育成である。なかでも有名なものとして、2017年に設置された、国家官僚の育成を上から行う「知事の学校」がある⁴⁷。「知事の学校」は、正式には大統領附属国民経済・国務アカデミーを構成する国家管理高等学校のことを指す。大統領附属国民経済・国務アカデミー（大統領アカデミー）は、2010年に国民経済アカデミーと国務アカデミー、12の地方国務アカデミーが再編されて誕生したもので、ソ連時代からの官僚育成機関としての伝統を受け継ぐ⁴⁸。実質的に地方知事への登竜門となっており、「知事の学校」の教育プログラムの運営は、キリエーンコが監督している⁴⁹。

この「知事の学校」を含む国家官僚育成システムは、実際に機能していると言えよう。2024年5月に発足した通算5期目のプーチン政権では、大統領アカデミー出身者の登用が目立った。軍需産業出身者で、第1副首相に昇任したデニス・マントゥロフ、トゥーラ州知事を長く務め、政界における影響力の強いシロヴィキ、アレクセイ・デューミン大統領補佐官 兼 国家評議会書記、42歳の若さでスポーツ大臣に抜擢されたミハイル・デグチャリョーフなどが大統領アカデミー出身者である。

キリエーンコはいまや将来の人材プールの確保を含む全般的な人事管理者としての役割も担っている。プーチン大統領の求める「政治的安定性」を確保するという意味で、相当な「重責」を負っていると言えよう。

2025年の大統領府機構改編を経て、新たな内部部局として戦略パートナーシップ・協力局が設置された。局長にはロスアトム出身者が就き、キリエーンコの所掌事項は、いわゆる「近い外国」や「グローバルサウス」との関係にまで拡大している。社会プロセス監視・分析局はアフリカ、マリやリビア、中央アフリカ共和国の社会・政治情勢を分析しはじめたと言われ、もはや大統領府内政ブロックは、外務省出身者の多い大統領府外交政策局など外政ブロックにまで進出している⁵⁰。すくなくとも「近い外国」との関係は、カザーク大統領府次官率いる国境協力局などが担当してきたが、ウクライナ戦争下において、キリエーンコ率いる内政ブロックがカザークの部門に進出し、最終的に2025年9月のカザーク解任を受けて、内政ブロックの拡大が「既成事実化」したものと見られる。

2026年9月には下院選も控えている。選挙対策を担うキリエーンコは、ロシア連邦共産党の影響増大を避けるべく、戦時下のインターネット規制に批判的な官製政党「新しい人々」を利用して、挺入れを図っているとの見方もある⁵¹。

1990年代末に首相としてデフォルトに直面したキリエーンコは、2000年代に連邦制改革の最前線、そして原子力産業で着実に実績を積み、プーチンが構築した制度とその運用方法に関する知見を蓄積してきた。いまやロシア国家官僚機構において中核的な役割を果たすキリエーンコは、プーチン体制下における「ゲームのルール」を熟知する者と言えよう。一方で、こうした状況をよく思わない勢力との権力闘争や所掌事項の過度な拡大による統制の不調も想定される。

※本稿に示された見解は、執筆者個人のものであり、所属機関の見解を代表するものではない。

¹ 長谷川雄之『キリエーンコ外交』——ロシア大統領府戦略パートナーシップ・協力局の新設』笹川平和財団、国際情報ネットワーク分析 IINA、https://www.spf.org/iina/articles/takeyuki_hasegawa_03.html

² *Коммерсантъ*, от 24 октября 2025г., «Путин назначил Титова главой управления АП по стратегическому партнерству».

³ キリエーンコのプロフィールについて、基本的には次の文献を参照。*Коммерсантъ*, от 05 октября 2016г., «Чем известен Сергей Кириенко»; *РБК*, от 05 октября 2016г., «Кремлевский сюрприз: хроника неожиданных назначений Сергея Кириенко»; *Лента.Ру.*, «Сергей Кириенко — последние новости», <https://lenta.ru/tags/persons/kirienko-sergey/>

⁴ *Свободная Пресса*, «Сергей Кириенко — Первый заместитель руководителя администрации президента РФ», <https://svpressa.ru/persons/sergey-kirienko/>

⁵ ПАО «Завод «Красное Сормово», <http://krsormovo.nnov.ru/o-predpriyatii/istoriya.html>

⁶ 詳細は、次の文献を参照。上野俊彦『ポスト共産主義ロシアの政治——エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所、2001年6月、180-189頁。

⁷ Указ Президента РФ от 23 марта 1998г., № 281 (ред. от 23 марта 1998г.), «О Правительстве Российской Федерации», *Собрание законодательства Российской Федерации (далее-СЗРФ)*, 23 марта 1998г., № 12, ст. 1426.

⁸ Указ Президента РФ от 23 марта 1998г., № 286, «О первом заместителе Председателя Правительства Российской Федерации», *СЗРФ*, 23 марта 1998г., № 12, ст. 1438.

⁹ Указ Президента РФ от 23 марта 1998г., № 288, «Об исполнении обязанностей Председателя Правительства Российской Федерации», *СЗРФ*, 23 марта 1998г., № 12, ст. 1428.

¹⁰ 上野『ポスト共産主義ロシアの政治』、180-189頁。

¹¹ *Коммерсантъ*, от 24 апреля 2018г., «Сергей Кириенко 20 лет спустя — Как развивалась карьера второго премьер-министра России».

- ¹² Лента.Ру., от 23 декабря 1999г., «Мосгоризбирком утвердил результаты выборов мэра Москвы», <https://lenta.ru/news/1999/12/23/moscow/>
- ¹³ Президент России, «Владимир Путин личный сайт», <http://putin.kremlin.ru/bio/page-0>
- ¹⁴ 長谷川雄之 『ロシア大統領権力の制度分析』 慶應義塾大学出版会、2025年2月、79頁。
- ¹⁵ Медуза, от 07 октября 2019г., «Немного страшновато за будущее Сергей Кириенко три года управляет российской политикой — и незаметно становится все более влиятельной фигурой».
- ¹⁶ Указ Президента РФ от 14 ноября 2005г., № 1324, «О Кириенко С.В.», *СЗРФ*, 21 ноября 2005г., № 47, ст. 4902.
- ¹⁷ なお北西連邦管区大統領全権代表のヴィクトル・チエルケーソフは、配置転換のため、第1次プーチン政権第1期の途中に全権代表を解任されている。Коммерсантъ, от 09 ноября 2022г., «Чем известен Виктор Черкесов».
- ¹⁸ Лента.Ру., от 04 мая 2001г., «Путин создал госкомиссию по химическому разоружению», <https://lenta.ru/news/2001/05/04/commission/>
- ¹⁹ 長谷川 『ロシア大統領権力の制度分析』、163頁。
- ²⁰ Федеральный закон от 27 мая 2003г., № 58-ФЗ (ред. от 29 сентября 2025г.), «О системе государственной службы Российской Федерации», *СЗРФ*, 02 июня 2003г., № 22, ст. 2063; Федеральный закон от 27 июля 2004г., № 79-ФЗ (ред. от 28 декабря 2025г.), «О государственной гражданской службе Российской Федерации», *СЗРФ*, 02 августа 2004г., № 31, ст. 3215; Указ Президента РФ от 31 декабря 2005г., № 1574 (ред. от 26 февраля 2026г.), «О Реестре должностей федеральной государственной гражданской службы», *СЗРФ*, 02 января 2006г., № 1, ст. 118.
- ²¹ 大串敦 「ソ連共産党中央委員会からロシア大統領府へ」 仙石学・林忠行編著 『ポスト社会主義期の政治と経済——旧ソ連・中東欧の比較』 北海道大学出版会、2011年3月、93頁。
- ²² Государственная корпорация по атомной энергии «Росатом», <https://www.biblioatom.ru/timeline/1986/5015/>
- ²³ Государственная корпорация по атомной энергии «Росатом», <https://www.biblioatom.ru/timeline/1989/5044/>
- ²⁴ Государственная корпорация по атомной энергии «Росатом», <https://www.biblioatom.ru/timeline/1992/6001/>
- ²⁵ Указ Президента РФ от 09 марта 2004г., № 314 (ред. от 27 марта 2023г.), «О системе и структуре федеральных органов исполнительной власти», *СЗРФ*, № 11, 15 марта 2004г., ст. 945.
- ²⁶ 安達祐子 「事業を拡大するロスアトム——国内外の影響力の強化」 『ロシア NIS 調査月報』 第1108号、2025年5月、42頁。
- ²⁷ РБК, от 05 октября 2016г., «Кремлевский сюрприз: хроника неожиданных назначений Сергея Кириенко».
- ²⁸ Российская газета, 05 июля 2006г., «Сергей Кириенко: российский атомный ренессанс».
- ²⁹ Там же.
- ³⁰ Коммерсантъ, от 27 апреля 2023г., «РФ и Турция официально оформили доставку российского ядерного топлива на АЭС «Аккую».
- ³¹ Атомная энергия 2.0, от 04 декабря 2025г., «Росатом» начал поставки в Индию ядерного топлива ТВС-2М для второй очереди АЭС «Куданкулам», <https://www.atomic-energy.ru/news/2025/12/04/161579>
- ³² Газета.ру, от 26 декабря 2023г., «Россия и Индия подписали соглашения по энергоблокам АЭС «Куданкулам» -- РФ и Индия подписали соглашения о строительстве энергоблоков АЭС «Куданкулам», https://www.gazeta.ru/politics/news/2023/12/26/22012159.shtml?utm_auth=false
- ³³ ЛосАтомомのグローバル展開について、次の文献を参照。安達 「事業を拡大するロスアトム」、46-48頁。
- ³⁴ ただし、2016年の下院選挙のように必ずしも閉鎖都市における動員が成功するわけではない。Коммерсантъ, от 26 февраля 2017г., «На выборах задействуют корпоративный ресурс Бизнес получит роль в президентской кампании».
- ³⁵ Медуза, от 07 октября 2019г., «Немного страшновато за будущее Сергей Кириенко три года управляет российской политикой — и незаметно становится все более влиятельной фигурой».
- ³⁶ Андрей Перцев, «Путин из машины. Почему российские регионы стали голосовать одинаково», Московский Центр Карнеги, 19 марта 2018г., <https://carnegie.ru/commentary/75824>
- ³⁷ Указ Президента РФ от 12 августа 2016г., № 406, «О Руководителе Администрации Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 15 августа 2016г., № 33, ст. 5172; Указ Президента РФ от 12 августа 2016г., № 404, «Об Иванове С.Б.», *СЗРФ*, 15 августа 2016г., № 33, ст. 5170.
- ³⁸ Указ Президента РФ от 22 сентября 2016г., № 491, «О директоре Службы внешней разведки Российской Федерации», *СЗРФ*, 26 сентября 2016г., № 39, ст. 5636.
- ³⁹ Указ Президента РФ от 05 октября 2016г., № 525, «О первом заместителе Руководителя Администрации Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 10 октября 2016г., № 41, ст. 5815.
- ⁴⁰ РБК, «Володин Вячеслав Викторович», <https://www.rbc.ru/person/617ae8f79a7947a488bd27b5>
- ⁴¹ Президент России, «Громов, Алексей Алексеевич Первый заместитель Руководителя Администрации Президента», <http://kremlin.ru/catalog/persons/4/biography>; ТАСС, «Громов, Алексей Алексеевич Первый заместитель руководителя Администрации президента РФ», https://tass.ru/encyclopedia/person/gromov-aleksey-alekseevich?utm_referrer=https:%2F%2Fwww.google.com%2F

- ⁴² *Ведомости*, от 26 мая 2025г., «Во внутриполитическом блоке Кремля обсуждают возможные изменения --Они связаны с его новыми задачами на «внешнем контуре».
- ⁴³ *РБК*, от 20 октября 2016г., «В Кремле определились с новым главой управления внутренней политики».
- ⁴⁴ ТАСС, «Новиков, Сергей Геннадьевич (род. 1977) Начальник управления президента РФ по общественным проектам», <https://tass.ru/encyclopedia/person/novikov-sergey-gennadevich-rod-1977>
- ⁴⁵ 長谷川 『ロシア大統領権力の制度分析』、172 頁。
- ⁴⁶ ТАСС, «Харичев, Александр Дмитриевич -- Начальник Управления президента РФ по вопросам мониторинга и анализа социальных процессов», <https://tass.ru/encyclopedia/person/harichev-aleksandr-dmitrievich>
- ⁴⁷ 鳥飼将雅 『ロシア政治——プーチン権威主義体制の抑圧と懐柔』 中央公論新社、2025 年 5 月、151-152 頁。
- ⁴⁸ 長谷川 『ロシア大統領権力の制度分析』、261 頁。
- ⁴⁹ *Коммерсантъ*, от 06 декабря 2023г., «Мэры пошли в школу -- “Ъ” узнал подробности новой программы подготовки муниципальных кадров».
- ⁵⁰ *РБК*, от 09 апреля 2025г., «Внутриполитический блок Кремля начал изучать положение в странах Африки. Какая политическая помощь потребовалась Чаду, Мали и ЦАР».
- ⁵¹ Андрей Перцев, «Вместо КПРФ. Что означает всплеск популярности «Новых людей», Берлинский центр Карнеги по изучению России и Евразии, 29 апреля 2026г., <https://carnegieendowment.org/ru/russia-eurasia/politika/2026/04/russia-parliament-shake-up>

